

大学評価 第3号 平成15年9月（論文）

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

フィンランドにおける大学評価と財政配分とのリンク

Linkage between University Evaluation and Financial Allocation in Finland

渡邊 あや

WATANABE Aya

米澤 彰純

YONEZAWA Akiyoshi

Research in University Evaluation, No. 3 (September, 2003) [the article]

The Journal of University Evaluation of National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

1．はじめに	149
2．フィンランドの高等教育の歴史的背景	151
3．高等教育の評価システム	154
4．財政配分	155
5．CoE 政策	158
6．結 論	161
ABSTRACT	166

フィンランドにおける大学評価と財政配分とのリンク

渡邊 あや*

米澤 彰純†

1. はじめに

日本では現在、大学の社会に対するアカウンタビリティを求める声の高まりを背景として、今までの大学に対する財政配分の仕組みを大きく変えるような改革の検討が進められている。文部科学省側からは、21世紀 COE 政策や国立大学の法人化などの中で、大学に対する評価の結果と財政配分とを何らかの形で結びつけるべきであるという考え方が示され、大学側ではこれに対して賛成論と反対論とが激しく対立する構図が生じている。

評価と財政配分という考え方に対しての積極論としては、先述の大学の社会に対するアカウンタビリティという議論のほか、進行する経済・社会のグローバル化の進展に対して、旗艦大学の国際競争力を高めようという議論、大学に対して教育や研究の質の向上を促すインセンティブとしてこのようなリンクが機能するという議論、そもそも国立大学の間には事実上その歴史的経緯(旧帝大系かどうかなど)により差別的な財政的処遇がなされ、これよりは客観的な評価が可能であればそれによる財政配分のほうがフェアである、などの意見がある。

他方、反対論としては、大学審議会答申(1998)・21世紀 COE 構想(2002)、国立大学法人化最終報告(2002)に共通に示されている、財政配分に大学評価の結果、特に大学評価・学位授与機構の評価結果を利用しようという考え方に対して、そもそも大学評価・学位授与機構の評価スキームが財政配分に利用できるような性格・能力をもたないという技術的な指摘、21世紀 COE 構想へと修正された旧トップ30構想のような大学・学部間の一部を種別化するという方法は、かえって健全な市場的競争を阻害するという見解などが、主な反対の論拠となっている。

このように現実の状況が進展する中で、注目を集めているのが、業績に基づく財政配分という考え方である。これは、一般的には大学の業績を何らかの形で評価し、それに基づいて財政配分を行うというものである。Burke は、このような大学のパフォーマンスの利用方法として、大学の業績を指標化し、その指標のスコアに直接財政配分をリンクさせるパフォーマンス・ファンディング(performance funding,) 大学の業績を指標化するなどの形で評価し、財政配分の参考として利用するが、直接指標のスコアを財政配分にリンクすることはしないパフォーマンス・ベースド・バジェティング(performance based budgeting,) 大学の業績を指標化するなどして社会にわかるような形で公開し、大学と政府との財政配分の交渉の過程でこれが間接的に財政配分に影響をおよぼす可能性はあるが、公式な形で両者をリンクさせることはしないパフォーマンス・レポートング(performance reporting)の形があるとしている(Burke and Minassians 2001)。

イギリス・日本などでは、大学の自主的な品質改善を促す目的から自己評価とピア・レビ

* 日本学術振興会特別研究員

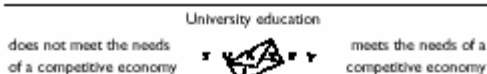
† 大学評価・学位授与機構 評価研究部 助教授

ユー方式をとる評価機関型の評価についてその評価にかかわる時間的・金銭的成本を焦点とした批判が高まっていること(Times Higher Education Supplement 2001, 国立大学協会2001), これらの評価機関の報告書が一般的には決してわかりやすい読み物ではないことから, より簡便で, 目に見える形で客観的指標を用い, それを自動的に大学内部および大学間の財政配分に利用すべきだという考え方が, 大学・政府双方の行政関係者を中心に大きな広がりを見せている。しかしながら, これに関しては, そもそもこのような「客観的な指標」というものが技術的に可能なのか, 指標を機械的に財政配分に結びつけた場合, 本来の目的を離れた指標のスコアをあげるための行動を大学がとるようになり, 結果的に大学の行動をゆがめることになる, などの問題点が指摘されている。 に関しては, 実際にはピア・レビュー方式をとるイギリスの HEFCE による研究評価 RAE が研究活動が活発な(research active)個人の業績を指標化した上でそれを累積して機関を評価する形をとるため, 評価の実施される前年に高いスコアを取りうる教員の引き抜き合戦が生じ HEFCE がすでに移動した人の業績を評価の対象とできるようにスキームを変更させたなどの事例が有名である。

以上のようなパフォーマンス・(ベースド)・ファンディング (performance (based) funding) の事例としては, 日本では安原などによるイギリスの事例のほか, テネシー州などアメリカの南部の州立大学での事例が山崎によって紹介されている。これに対し, もともと大学間の水準の格差が少ないヨーロッパ大陸では Vroeijnstijn などのように評価と財政との結び付けに懐疑的な考え方が強かった。しかし, そこでもドイツのニーダー・ザクセン州(丹生, 2001)やイタリア(European Journal of Education)などで, パフォーマンス・インディケーターズ (performance indicators) を導入し, これと財政配分を結びつけるという試みがはじまっている。この中で, フィンランドは, ヨーロッパ大陸の大学類型に属しながら, パフォーマンス・ベースド・バジェットingの考え方を取り入れるなど, 国際競争力を意識した大学改革が進められてきた。図 1 は, IMD(2000)による大学教育の国際的評価ランキングであるが, これは産業界からの評価に基づくものであり, 最下位にある日本の位置づけの妥当性は議論の余地があるとして, フィンランドの大学教育の競争力は産業界から極めて高い評価を受けている。

フィンランドの近年の大学財政改革の様子に関しては, Hølttä (1998)が包括的な紹介を行い, Noden 他(1998)が, 特にイギリスとの比較に焦点を当てた整理を行っている。本稿では, これらの文献および最新の動向を踏まえ, まず, フィンランドの大学が置かれている社会的・歴史的背景について簡単な紹介を行い, 大学評価と財政とのリンクのありかたの実態についてさらに深く検討を行う。その上で, 教育と研究が不分離な大陸型大学の一類型であるフィンランドが, どのような形でその伝統的な大学観と折り合いをつけながら, 業績に基づく財政配分を制度化し, 利用しているかを議論する。最後に, それぞれの国がおかれた社会的文脈を活かして大学の活性化をめざす仕組みを考えるという視点から, 日本の高等教育政策に対するインプリケーションを議論する。

UNIVERSITY EDUCATION



Ranking		
1	FINLAND	8.148
2	IRELAND	7.967
3	ISRAEL	7.843
4	SINGAPORE	7.738
5	ICELAND	7.600
6	USA	7.302
7	CHILE	7.254
8	AUSTRALIA	7.250
9	BELGIUM	7.150
10	SWITZERLAND	7.102
11	NETHERLANDS	7.049
12	AUSTRIA	6.867
13	CANADA	6.806
14	HUNGARY	6.750
15	NEW ZEALAND	6.526
16	DENMARK	6.414
17	PHILIPPINES	6.351
18	SWEDEN	6.211
19	CZECH REPUBLIC	6.203
20	TAIWAN	6.200
21	GERMANY	5.741
22	UNITED KINGDOM	5.700
23	NORWAY	5.567
24	FRANCE	5.473
25	INDIA	5.291
26	MALAYSIA	5.257
27	COLOMBIA	5.200
27	POLAND	5.200
29	BRAZIL	5.125
30	SOUTH AFRICA	5.119
31	PORTUGAL	5.000
32	SPAIN	4.943
33	TURKEY	4.921
34	HONG KONG	4.917
35	THAILAND	4.738
36	RUSSIA	4.732
37	MEXICO	4.707
38	LUXEMBOURG	4.522
39	ITALY	4.376
40	ARGENTINA	4.328
41	SLOVENIA	4.189
42	INDONESIA	4.163
43	KOREA	4.114
44	GREECE	3.878
45	CHINA	3.822
46	VENEZUELA	3.667
47	JAPAN	3.280

図1 IMD 大学教育国際ランキング

2. フィンランドの高等教育の歴史的背景

フィンランドにおいて、最初の高等教育機関が設立されたのは、1640年のことであった。当時、フィンランドを統治下においていたスウェーデンは、自らの支配を確固たるものとすべく、公務員と聖職者の養成機関であるトゥルク・アカデミーを設立した。このトゥルク・アカデミーは、現在のヘルシンキ大学の前身である。この機関は、スウェーデン領時代、ロシア領時代と、時代の流れの中で名を変え、場所を変え、形を変えながらも、1908年にヘル

シンキ工科大学が設立されるまで、実に250年の間、フィンランド唯一の高等教育機関として、その高等教育の歴史を担ってきた。

こうした高等教育機関＝ヘルシンキ大学の時代が終わりを告げ、高等教育の量的拡大が始まったのは、1910 - 20年代のことである。フィンランドがロシアからの独立を遂げたこの時期、それ以前から続いていたフィンランド語コミュニティとスウェーデン語コミュニティ間の政治闘争と産業化に伴う高度人材に対する労働市場のニーズを背景として(Välimaa, 2001, pp.26-28.)、ヘルシンキとトゥルクの新旧首都に、スウェーデン語系大学、フィンランド語系大学、経済大学など、全部で四つの大学が設立された。この時代の大学設立について、Lestinen は(1988, p.14)、大学が首都ヘルシンキ以外の地域にも設立されたこと、さらにこれらが民間によって設立されたことという事実を踏まえ、バイリンガリズムが結果として、高等教育の地方分権化を進めたという指摘を行っている。

さらに、1960年代以降、フィンランドは、二度目の量的拡大期に入った。この時期の量的拡大の背景には、第二次世界大戦後の急速な経済成長や普通後期中等教育修了者の増大、教育水準の高い労働力に対する需要の増大などがあつた。その拡大は、専門学校や師範学校など非大学機関を大学へと格上げすることや、それまで大学が設置されていなかったフィンランド東部や北部に教育の機会均等及び地域開発の観点から新たに大学を設立することなどによって進められた。この時期のフィンランドの高等教育政策について、Hölttä(1995, pp.24-25)は、ドイツやイギリスが大学セクターを補完するためにより短期でより実践志向の高等教育セクターを立ち上げはじめていた時期に、フィンランドが、国全体を網羅する研究型大学の広大なネットワークの構築に着手するという意欲的な政策を選択していたことを指摘している。また、Häyrinen-Alestalo(1999, p.54)は、こうした配慮について、当時支配的であった福祉国家的革新主義に基づいたものであり、機会の均等と地域開発における大学のインパクトを重視する政府のプログラムや戦略に準じたものであったとしている。この時期は、また、国家規模で高等教育政策が実施されるようになった時期でもある。1966年に施行された高等教育開発法は、その後1987年に新たな開発法が公布されるまで効力を持った。

2003年現在、フィンランドには20の大学がある。そのうち10校が総合大学であり、工科大学と経済大学が各3校、さらに芸術系大学が4校という構成になっている。また、共和国憲法に記された母語で教育を受ける権利に基づき、スウェーデン語系の大学が3校設立されているほか、首都にあるヘルシンキ大学や芸術系大学がフィンランド語とスウェーデン語のバイリンガル機関とされるなど、全人口の6%ほどであるスウェーデン語系住民の学習機会に対する配慮もなされている。すべての大学は、国立であり、教育と研究に従事し、博士号の授与権を持っている。Hölttä (1995, p.21)は、Ben-David(1992)、Clark (1987)、Mommson (1987)を引用しながら、フィンランドの大学のコンセプトはドイツの大学モデルに基づいたものであり、研究と教育の統合というフンボルト的理念が、現在でもフィンランドの大学に大きな影響を与えているとの指摘を行っている。大学間格差については、公的なヒエラルキーがないため、基本的にはない。ヘルシンキ大学については、その歴史的背景から、一部特権的な権利が認められている。しかし、これは、カウンシル・オブ・ステイト (Council of State) において高等教育に関する議論がなされる際にヘルシンキ大学学長の参加権及び発言権が認められていることなどであり、シンボリックな要素が強い。実際、その処遇等においてすべての大学は基本的に平等である。

フィンランドの高等教育機関としては、大学のほかに高等職業教育機関である AMK (ammattikorkeakoulu)がある。すべてが国立である大学に対し、AMK の多くは、地方自治体の管轄下にあり、大学以上に広範な地域をカバーしている (Parjanen&Tuomi, 2001, p.1) その歴史は、1991年、雇用状況が悪化し、社会のニーズに適合した教育の提供が求められる中で、高等教育レベルの職業教育の必要性を認識した教育省が多種多様であった中等後職業教育機関を AMK へ統合し、高等教育機関へと格上げするというパイロット・プログラムに着手したことに始まる。これは同時に、高等教育の国際化が自明のものとなる中で、高等教育制度の国際的互換性を高めようとフィンランドが取り組んだ試みのひとつでもある。その後、1995年に AMK 法が公布され、1996年秋から複線型高等教育制度が正式にスタートした。大学と AMK は、大学が学術志向であるのに対し AMK は職業志向であること、AMK では基礎研究や大学院教育が行われないことや教授職がないことなどにおいて異なっているが、その境界は、大学の労働市場志向及び AMK の学術志向が強まっていることにより不鮮明になっている (Pirinen 2000, pp.3-4)。

高等教育への進学率は、EU 加盟国において最高水準にあり、大学の入学者は該当年齢層の 29%、AMK の入学者は同 37%、高等教育全体では同 66% に達している (1999年) (Hara et.al, 2001, p.107)。この背景には、フィンランド人の高い教育意識と、地理的・言語的など様々な側面から機会の均等に配慮してきた高等教育政策の展開があるが、高等教育の量的拡大が進んでもなお、大学への入学は、狭き門である。入学希望者は、大学入学資格試験 ylioppilastutkinto 及び各大学が独自に行う入学試験 *valintakoe* という二つの試験に合格しなくてはならない。結果、大学に入学できるのは、希望者の 3 分の 1 程度である。その結果、AMK やオープン・ユニバーシティなどが高等教育進学希望者の受け皿となっている。オープン・ユニバーシティは、大学レベルの教育を提供する機関であるが、成人・継続教育機関に位置付けられ、一般の高等教育機関とは区別されている。但し、単位互換やオープン・ユニバーシティから大学への編入枠などを通じて、緩やかではあるものの交流関係が存在しているほか、近年では、若者のモラトリアムの場として、キャリア開発の場として、大学進学を目指す若者の第二の道として、新たな役割を担うようになっている (Piesanen, 1998, pp.143-149)。

表 1 各大学の成立起源・歴史・学科・学生数(学士・修士・博士別・教員数の一覧表)

University	設立年	学 生 数			職 員 数		
		修 士	博 士	総 数	教育職員	研究職員	その他
University of Helsinki	1640年	30,924	5,582	37,685	1,628	1,341	3,622
University of Joensuu	1969年	6,409	749	7,158	395	145	571
University of Jyväskylä	1966年	12,303	1,645	14,150	692	343	949
University of Kuopio	1972年	4,599	798	5,759	325	274	712
University of Lapland	1979年	3,677	304	3,981	195	57	307
University of Oulu	1959年	13,035	1,809	15,346	855	474	1,455
University of Tampere	1966年	12,163	1,796	14,813	595	337	970
University of Turku	1920年	12,578	2,055	15,261	792	517	1,203
University of Vaasa	1968年	4,466	394	4,860	162	25	180
Abo Akademi University	1917年	5,997	837	6,834	344	212	521
Helsinki University of Technology	1908年	12,166	2,597	14,763	501	926	1,447
Lappeenranta University of Technology	1969年	4,528	507	5,035	206	230	282
Tampere University of Technology	1972年	9,968	1,763	11,731	336	539	772
Helsinki School of Economics and Business Administration	1911年	3,782	388	4,170	152	76	188
Swedish School of Economics and Business Administration	1909年	2,211	179	2,390	97	21	87
Turku School of Economics and Business Administration	1950年	1,962	222	2,184	103	48	138
Academy of Fine Arts	1993年	214	10	224	23	0	25
Sibelius Academy	1967年	1,384	130	1,514	248	4	144
Theatre Academy	1979年	364	31	395	56	2	89
University of Art and Design Helsinki	1973年	1,576	141	1,717	144	28	216
合 計		144,306	21,937	169,970	7,849	5,599	13,878

出典：KOTAデータベースより筆者作成 (<http://www.csc.fi/kota/kota.html>)

3．高等教育の評価システム

高等教育評価のうち、研究評価についてはフィンランド・アカデミー(Academy of Finland , 以下、アカデミー)、教育評価についてはフィンランド高等教育評価機構(Finnish Higher Education Evaluation Council, 以下、FINHEEC)が担当する。

フィンランドの外部評価は、1983年にアカデミーが研究評価を開始したのが最初であるが、フィンランドの大学を体系的に評価しようという考えは、教育省の高等教育機関の諸活動に関する評価ワーキング・グループが1985年に示したものが最初である。これを踏まえ、1986年、政府は、大学に対し、研究と教育のアウトプットとコストについての十分かつ比較可能なデータを作成するように提案した。これに基づいて構築されたのが大学データベース KOTA である。

KOTA は、教育省によって運営されている大学に関するデータベースの通称であり、1986年に構築されて以降、各大学から提出されたデータを一括して提供している。KOTA において入手可能なデータは、大学の志願状況及び入学状況、学生数、外国人学生、学位授与数、在学期間、就職率、教職員数、その他の職員数、大学の予算、キャンパス、継続教育、オープン・ユニバーシティ教育、教職員の国際交流、外国語によるコース、教育省と大学間の協定による目標学位数、学術出版物、学生の国際交流、などである(<http://www.csc.fi/kota/kota.html>)。なお、AMK についても、後に、AMKOTA と呼ばれる同種のデータベースが構築されている。こうしたデータは、年次報告として出版されるほか、1997年からは、インターネット上でも閲覧が可能になった。インターネット上では、必要に応じて年度別、大学別、分野別、といった形で情報を抽出することが可能である。教育省は、これを通じてモニタリングを行っている。

また、1980年代には、結果ベースの運営管理モデルが大学に導入され、予算方式が細目にわかれた形から包括方式に変更され、バランス上評価が要求されるようになった。AMK が創設されたのもこの時期である。

そして、実際に、大学に対する体系的な評価が実施されたのは、1990年代に入ってからであった。FINHEEC の前身である高等教育機構(Council for Higher Education)による1991年度の人文科学分野における広範な評価、教育省による1994年度の高等教育の質の評価に関するヨーロッパ・パイロット・プロジェクト(European Pilot Project for Evaluating Quality in Higher Education)の実施の後、教育省は、1992年から1995年にかけて、大学の機関評価をパイロット実施した。そして、1996年、高等教育評価機関として、FINHEEC が設立された。

先に述べたように、FINHEEC は、高等教育評価のうち、研究以外の活動、主として教育評価を担当し、大学・AMK 及び教育省に対して評価に関する支援を行う独立機関と定められている。FINHEEC は、機関評価、プログラム評価、テーマ別評価を実施している他、評価の実施や手法開発、優れた実施例の普及等のためのアドバイス・コンサルタンシーの仕事も請け負っている。FINHEEC の具体的な任務としては、法令(1320 / 1995)によって、評価に関して高等教育機関及び教育省を支援する、ポリテクニクのアクレディテーションのための評価を実施する、高等教育機関の諸活動に関する評価や高等教育政策に関係する評価を組織する、高等教育の評価を提案しその発展を促進する、評価に関する国際協力に従事する、高等教育の評価に関する研究を促進する、高等教育機関によって提供される専門職コースの評価と承認および高等教育システム法第14条に定められたコースの登録やそのよう

な登録を維持する（法令456 / 98）ことが、定められている。また、FINHEEC の運営原則は、独立、専門性、多様性、相互作用、透明性の五点である。

一方、研究分野の評価を担当するのが、アカデミーである。教育省翼下に置かれ、科学研究とその活用の促進、研究における国際協力の促進、科学政策に関する諮問・助言、研究費の配分などの任務に当たっている。

4．財政配分

(1) フィンランドの大学の財政制度の特徴

フィンランドの高等教育における近年の主な改革としては、予算配分において「業績による運営」の原則が導入されたことが挙げられる。大学と教育省の間で結ばれる3年間のパフォーマンス協定に規定された運営目標とそれに対する成果に基づいて予算が決定されるというこの原則は、規制緩和と自己管理の文脈において競争原理を導入するというものであり、ネオリベリズムの影響を受けている(Opetusministeriö 1996)。

フィンランドの高等教育財政制度は、伝統的には公的な行政機関のモデルに従った、細かな費目別の予算・体系であり、前年度実績に依拠する漸増方式がとられていた。しかし、1980年代半ば以降、他のヨーロッパ諸国と同様に大学の経営上の自律性の拡大政策が進められる中で、1990年代初期に包括予算(lump-sum budget)体系を導入した。導入に当たっては、まずパイロット・プログラムとしてひとつの大学で導入した後、全大学に拡大するという方法がとられた。なお、フィンランドにおいては、包括予算体系のもとでも単年度会計制度がとられ、後述のパフォーマンス・コンポーネント(performance component)を例外として、翌年度への会計の持ち越しはできない。また、大学の施設は、国が所有しており、財務省の翼下に置かれている特別会社 Senaatti-kiinteistöt (Senate Properties)によって管理されている。同社は、大学のみならず、ほとんどの国立施設の管理を行っている。国内すべての大学がここから施設を借り、賃貸料を支払うという仕組みをとっているため、事実上施設・設備資金は経常費予算の中に一本化されている。また、大学の人員配置は大学の裁量に委ねられており、大学は自由に包括予算内で人員ポストを新設できる。ただし、大学教員の身分は公務員となっており、多少の自由度はあるものの、基本的には公務員の給与基準に拘束される。

1987年から導入が始まった新たな大学運営の仕組みにおいて、政府と大学との契約という考え方が導入された。これは、3年間の大学の中期計画に基づいて、政府と各大学の学長との間にパフォーマンス協定と呼ばれる契約が結ばれ、主にその期間内に生産する修士及び博士の学位の数や、国家の重点プロジェクトの請負などについて大学の達成目標に関する合意が結ばれる。

現行の予算は、基本予算(basic budget)、業績配分(performance component)、開発プログラム配分(the component for development budget)の3つの要素からなり、それぞれの要素の比率は、90%、3%、7%(1998年)となっている。

(2) 基本予算

基本予算は、最近まで、歴史的な支出パターンをもとに主として教職員数から算出するという方法が採られていたが(Määttä, pp.140-142)、教育省はこれを計算モデルによる手続きに変更した。新たに導入されたモデルは、政府との間で合意された修士と博士の学位数の達成目標に、表2のような形で分野別にその平均ユニット・コストでウェイト付けして算定する

というものである。このモデルの基本予算中のシェアは、導入当初は15%であったが、2003年から、すべての基本予算が、このモデルを用いて配分されている。

表2 基本予算算出の公式

コア・ファンディング (100%)								
自由計上財源(95%)					特定財源 (5%)			
エクステント・ファクター(19%)		学位の数に基づく予算(76%)				大学院 (4%)	公開大学(1%)	
給与コスト (14%)	不動産コスト (5%)	修士号の数(46%)		博士号の数(30%)			目標値 (2/3)	実際値 (1/3)
		目標値 (2/3)	実際値 (1/3)	目標値 (2/3)	実際値 (1/3)			

出典： Välimaa, Jussi and Hannu Jalkanen, "Strategic Flow and Finnish Universities" in Jussi Välimaa (ed.), *Finnish Higher Education in Transition: Perspectives on Massification and Globalisation*, Jyväskylä: Er-paino Ky, 2001, p.187

表3：基本予算算出の公式における各分野のウェイト及び学位の財政的価値

	公式における各 分野のウェイト	1998年 (基本予算中 シェア15%)	2003年 (基本予算中 シェア100%)
修士号			
保健学，法学	1.00	25,300	168,600
神学，人文科学，社会科学，経営学	1.25	31,600	210,700
教育学，心理学	1.50	37,900	252,800
自然科学，工学，農学，森林学，体育学，薬学	1.75	44,200	295,000
工業デザイン	2.75	69,500	463,500
医学，歯学，獣医学	3.50	88,500	589,900
音楽，芸術	3.75	94,800	632,074
演劇・舞踊	5.50	139,000	927,042
博士号			
全分野	1.00	257,000	1,714,200

出典： Hölttä, Seppo (1998) The Funding of Universities in Finland: towards goal-oriented government steering , *European Journal of Education*, Vol. 33, No. 1, pp.59.

なお、大学がこの目標を達成できない場合には、何らかの罰則規定を設けることが計画されていたが、現在のところ、この適用は見送られている。ここで、注目すべきなのは博士学位に対しては極めて高額の前算があたえられており、事実上博士の学位数が大学の予算獲得をかなり左右している点である。学生数というインプットではなく、学位数というアウトプットで予算を決定するというやりかたは、この基本予算が事実上業績志向の性格を既に持っていることを示している。こうした算出方式を選択したことで、容易に考えられるのがこれによって大学が達成目標を高く設定して予算の拡大を狙うあまり、学位のインフレーションと質の低下をもたらす可能性である。これに関しては、その歯止めとして、FINHEEC による教育評価において修士論文や卒業研究の水準のチェックが行われ、アウトプットの品質保証をはかるというシステム・デザインになっている。

とはいえ、学生数及び学位授与数は、近年急激に増加している（図2参照）。もちろん、学位授与数の増加については、学生数や入学者数自体が増加したこと、もともと博士課程の教育プログラムがきちんと制度化されていなかったフィンランドにおいて、1994年に博士課程

プログラムが正式に制度化されたこと¹，国の知識社会政策の中で政府が日本と同じように博士の学位授与を政策として奨励していることなども背景にあるため，一概に財政的インセンティブのみにその理由を求めることは難しく，むしろこの財政インセンティブをフィンランド政府の学位政策のなかに位置付けるほうが適切である。

しかしながら，学生数と学位授与数の急増を，大学教育の質の低下の元凶とする意見が大学人に間に広がりつつあることも事実である。2003年2月19日付の日刊紙 Etelä-Suomen Sanomat は，タンペレ大学の学長であり，フィンランドの大学長会の会長でもある Jorma Sipilä に対するインタビューを中心とする記事を掲載した。この中で，Sirpä は，以前に比べ，優秀な学生がより優秀になっている一方で，最低レベルの学生が増加していると述べ，近年の大学における教育の質の低下を指摘している。これを踏まえ，ヘルシンキ大学の学長 Kari Raivio は，ファンディングの伸び以上に学位授与目標数が増大した結果，教育の質が低下していることを指摘し，今後，教育省との間での学位授与数の目標に関する交渉において，この数を増やすべきではないという見解を示すとともに，この意見にはほとんどの大学が賛同していると付け加えた。

こうした意見が出てくる背景には，博士候補生の質が低下しているという認識が大学人の間で広がっていることに加え，決められた学位授与目標数が，必ずしも現実に対応していないことがある。学位授与数における目標値に対する実際の状況を全大学の合計で見ると，修士号については，目標が12,700であったのに対し，実際は11,581，博士号については，目標1,300に対し，実際は1,205であった。つまり，学位授与数について，大学と教育省の間で結ばれた目標値にも達していない状況がありながらも，急激な学生数増と学位授与数増が大学教育の質を低下させているという批判が大学人の間から噴出しているのである。こうした状況を踏まえ，教育省もまた，大学から提出された学位授与数の目標を，協定を結ぶ段階において削減する方向で検討が進められている。さらに，研究者組合によって，博士号を取得した者の就職状況の悪化も指摘されており，学位授与数，とりわけパフォーマンス協定における目標数の増大に対する疑問が投げかけられている。

とはいえ，こうした批判は，博士号や修士号の授与数やその目標数を基準に予算を配分するという新たな基本予算の算出方法よりもむしろ，実際に獲得可能な予算を考慮することなく安易に学位授与の目標数を高く設定することや，学生数の急激な増加による教育環境の悪化に向けられている。実際，前述の記事の中で教育省の Jorma Karhu は現行の予算算出モデル，とりわけパフォーマンス・ファンディングを通じて，教育の質の側面を測ることが可能であるという見解を示しているほか，Hölttä と Rekila (2002) が，大学の学長，事務長，学部長，学科長に対して行った調査において，新たな予算算出方法を含む結果に基づく運営方針に対する評価が上々であり，旧来の方法に戻ることを望んでいるものはいないという結果が示されている。

¹ 1994年に大学院（研究者養成）改革が行われるまで，フィンランドでは，博士候補者は，TA、RAや研究生（同時に学内で事務職などに従事する）として，大学などに籍を置きながら，研究活動を行っていた。

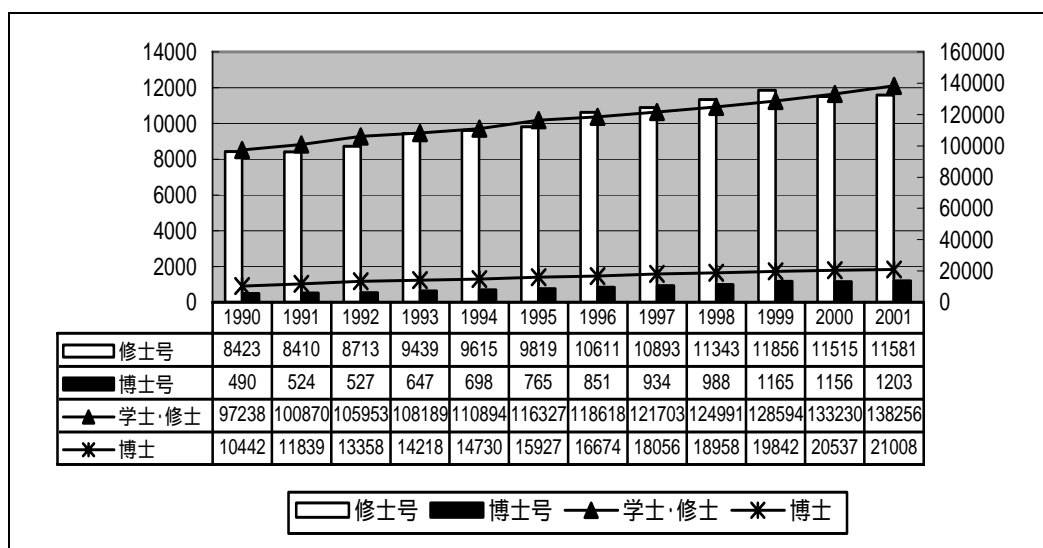


図2 学生数と学位授与数の変遷: (1990-2001年)

(3) プロジェクト配分 (Development project)

国が重要視するディベロップメント・プロジェクト (development project) に対して教育省により配分されるものである。たとえば、国が社会的に必要としている学位を増加させるなどのプロジェクトを立て、大学がこれに対して競争的に応じる。予算配分の決定はパフォーマンスに基づく交渉で決まる。Hölttä (1998)は、ディベロップメント・ファンディング (development funding) の部分が社会・経済的変化を促進し、フィンランドの公的セクターの他のセグメントを占めることを目的とする広範な国家プログラムの実施のために配分されるため、大学システムが以前に増して社会の経済的・技術的發展に直に統合されるようになる」と指摘している。この具体的な例としては、ハイテク産業や情報産業の強化を目的とした国家情報社会プログラムや国家産業リストラクチャリング・プログラムなどが挙げられる。

(4) 業績配分 (Performance component)

業績配分は、学術活動の効率性と効果についての指標に基づいている。これは、国の高等教育政策のゴールへ到達するための追加的なインセンティブを与えるものである。1988年より実験的に導入されていたが、1990年代に入り、その基準が開発されるにつれ、その割合も拡大する傾向にある。具体的な基準となるパフォーマンス・インディケーターズ (performance indicators) は、3年ごとに設定されることになっており、2001 - 2003年度の指標として、研究の CoE の保有状況、教育の CoE の保有状況、芸術活動の CoE の保有状況、成人教育の CoE の保有状況、フィンランド・アカデミーからの助成金の受給状況、他の助成金の受給状況、学生の在学期間、卒業生の就職状況、大学が独自に設定した目標及び戦略計画の達成状況、が設定されている。1997年以降は、こうして配分されるパフォーマンス・コンポーネント (performance component) の相当部分が、研究の CoE と教育の CoE に与えられるようになっている。

5. CoE 政策

そもそも、CoE (Centre of Excellence) は、科学研究の質及び国際的競争力・可視性・威信

を向上させるというフィンランドの科学技術政策の一般目標を踏まえ、導入されたものである。当初は、国際的に最高水準の研究に資する効果的で創造的な研究環境を支援すべく、地位を付与することによってその研究組織の国際的可視性を高め、内外の知を結集し、資金を獲得し、国際競争力を向上しようという波及効果を狙ったものであり、財政システムとして計画されたものではなかった。しかし、パフォーマンス・ファンディングにおいて基準のひとつとされたことにより、競争的資金配分の形で結果的に多額の予算がフィンランド・アカデミーから配分されるようになった。

最初に CoE の選定が行われた1994年には、研究面を重視しながらも、教育・研究双方の観点で考慮されていたが、1995年にスタートしたパイロット・プログラム以降は、研究分野と教育分野に区別されるようになった。

(1) 研究分野の CoE

これらのうち、研究分野の選定を担当しているのが、フィンランド・アカデミーである。アカデミーは、まず、1995年に12の研究ユニットを、さらに1997年に5つの研究ユニットをそれぞれ CoE に選定した。この間、CoE は、1 年間に3800 - 4800万 FIM をパフォーマンス・ベースド・ファンドとして受け取っている。

また、パイロット・プログラム中の1997年、アカデミーは、国家としての研究分野の CoE 戦略を策定している。アカデミーは、戦略公表後、すぐに各大学を回り、これに対する意見調査を行っている。その際、最も議論を呼んだのは、研究の社会志向性と学術志向性のバランスの問題であったという。基本的に、フィンランドでは、研究費配分に当たって、基礎研究はアカデミー、応用研究は TEKES (フィンランド技術庁) というような「住み分け」があり、研究の CoE もこれに準じて基礎研究を中心とすることとされている。しかし、これらの区分が必ずしも明確でないことなどもあり、CoE 国家戦略の「学術的な質」というものの解釈において、戦略に対する学識者の批判的意見が、「社会志向が強すぎる」と「学術志向が強すぎる」という一見正反対とも見える二つの意見に割れる結果となった。こうした意見調査の結果を踏まえて修正が行われた後、正式な形で CoE プログラムがスタートした。

フィンランド・アカデミーが担当している研究分野における CoE の選定プロセスは、二段階で行われる。第一段階では、アカデミーの公募に対し、各研究ユニット提出した 5 - 10ページの研究概要の審査が行われる。これには、6 年間の研究・実施計画、現在までの状況、研究者養成に関する将来計画、過去 5 年間の業績リストなどが含まれる。さらに、機関を超えた研究組織の場合、これらに加えて、それぞれの機関の関係について記述することが求められる。各研究ユニットから提出された計画の審査には、アカデミーによって組織された委員会が当たる。これは、アカデミー、教育省、TEKES の各代表、及び各分野の専門家等から構成されている。審査に際しては、外国の専門家に回覧し、意見を求める場合もある。

第二段階では、審査を通過した研究ユニットに対して提出を求めた研究計画書の完全版の審査が行われる。ここで提出される研究計画書は、国際的ピア評価を受けることを想定して、英語で作成することが義務付けられている。各研究ユニットによって提出された計画書は、外国人専門家や外部専門家によって吟味される。審査担当者は、書類審査の後、実際に研究ユニットが所属する機関へと出向き、訪問調査を行う。これらを踏まえて作成された評価報告書を国のワーキング・グループが検討し、最終的にアカデミーの評議会が CoE を決定する。2002 - 2007年度の場合、105の研究ユニットから申請書が提出され、30のユニットが第一段階

を通過、最終的に16のユニットが CoE に選定されている。

選定における基準として、最も重要視されるのが、国際水準である。既に国際的に最高水準にあるもの、若しくは、六年間のうちに、到達する見込みがあることが第一条件とされている。その選定方法は、分野ごとに異なっている。具体的な審査基準は、国家戦略及び応募要領に明記されており、アカデミーは、これを、 学術的価値及び成果、 研究・実施計画の意義と実行可能性、及び研究環境、 研究者養成における実績と将来性、の三つに分類している。但し、その選定プロセスにおいて、提出された申請書は、あくまでも質的なものとして扱われており、これらに含まれる数値的な要素についてもインディケータとして用いられることはない。

CoE に選ばれた研究ユニットは、提出した計画書に沿って研究を実施することが求められる。その実施状況は、アカデミーが任命した科学諮問委員会(Scientific Advisory Board, 以下, SAB)によってチェックされている。SAB は、CoE の学術活動の支援と監視を目的として設置された2 - 5人の国際的な専門家グループであり、原則として CoE ごとに組織される。SAB は、毎年、報告書の作成と予算交渉を行うほか、三年目終了時には、より詳細な評価を行い、後半の三年分の予算を決定する。ここで計画通りに研究が進められていないと判断され、一年間の猶予期間中に改善が見られなかった場合、ユニットは、CoE のステータスを失い、予算も打ち切られる。さらに、すべての CoE は、最終年度(六年目)に、国際的な評価を受けることが義務付けられている。六年間の CoE としての研究活動の成果が認められ、新たに申請している研究組織と比較しても優れていると判断された場合、CoE を更新することも可能である。更新回数の限度についても規定はなく、この点は、フィンランドの CoE 政策と最も近いとされているデンマークのものとも異なっている。

結論として、一般科学政策への統合、選定におけるその極めて手作業的なプロセス、国際的ピア評価の部分的導入、国際的可視性の向上を通じて国内外から知と人と資金を結集するという波及効果をねらっていることなどが、フィンランドにおける研究分野の CoE 政策の特徴と言えよう。

(2) 教育分野の CoE (Unit of High-Quality Education)

一方、教育分野の CoE の選定は、パイロット・プログラム期には、高等教育カウンスル(Higher Education Council)が担当していた。しかし、1999年からの正式プログラムへの移行を控えその準備期に入った1997年3月、教育省は、1996年に設立された高等教育評価機構(Finnish Higher Education Evaluation Council: FINHEEC)に、その任を命じた。FINHEEC が業績に応じた財政配分の一要素として予算配分とも関連する CoE の選定に当たるということについて、評価の実施者としての機関の独立性・中立性が脅かされるのではないかという懸念も示された。しかし、他に適切な機関がないことや、評価に基づく財政配分が FINHEEC が目的とする大学の開発・発展の強力なインセンティブになるという意見から、結局、FINHEEC がこれを担当した。

Hämäläinen (1999, pp.52-53) は、Ketonen と Nyssölä (1996) が学部長クラス約300人に対して行ったインタビュー調査の結果を引用しながら、パイロット・プログラムに厳しい批判が寄せられたこと、さらに、その批判は、まるで選ばれなければ優れた教育を提供していないかの印象を受けると、CoE という名称にまで及んだことに触れている。これを受け、正式プログラム移行までに、選定方法と選定基準の見直しが行われるとともに、名称についても

CoE ではなく Unit of High-Quality Education という呼称を使うよう提言がなされた。

その選定は、研究分野同様、学問分野別に設置された専門委員会が、各研究組織から提出された申請書を審査するという形で行われ、これに基づき FINHEEC が最終判断を下す。FINHEEC は、最大20ユニットまでという制限さえ守れば、基本的に自由に選定することが認められている。選定プロセスの策定に当たって、FINHEEC は、指示の明瞭さ、ピア評価の活用、評価の透明性の三点を特に重視した。

一方、申請書を提出する大学側には、申請書の作成を学生組合と協力して行うこと、申請書の提出を学生5,000人につき1ユニットの割合で行うことなどが求められている。但し、ユニットの設置形態や CoE の更新回数に制限は設けられていない。また、評価の基準は、大学、産業、研究機関、学生の各代表と FINHEEC のメンバーによって、イギリスやオランダで開発された指標をフィンランド流に解釈する形で定められた。これは、教育の計画、教育の提供、教育の評価とモニタリング、教育の将来展望と開発計画という四つを軸としている（表4参照）。

研究分野と比較した際の教育分野の特徴としては、申請段階において学生組合の協力が求められるなど、学生の参加度が一層高くなっていることに加え、国際的ピア評価や選定段階における訪問調査などが、予算的な面や時間的な面から実施されていないことが挙げられる。一方、共通点としては、CoE の制度化の過程において、評価者と被評価者間で密度の濃い対話が行われ、コンセンサスを得る努力がなされていたことが挙げられる。

表4：研究分野と教育分野の CoE の選定基準

研究分野の CoE	Unit of High-Quality Education
<u>学問的価値・成果</u> 研究者の国際的・国内的地位、学術的意義と貢献、特許、学術的業績の質・量、研究者が国内外で選任されたポスト・移動など <u>研究計画の意義と実行可能性及び研究環境</u> 研究グループの構成、役割分担、規模、研究者間協力、分野間協力、ユニットに対する所属機関の理解、シナジー効果、設備、資金の多様性、安定性など <u>研究者養成におけるユニットの実績</u> 研究者養成機関としての能力、システムの効率性、研究者養成における教授陣の実績、指導教官比の学生数、該当分野における研究者及び専門家に対するニーズなど	<u>教育の計画</u> 目的、カリキュラム開発、研究との関連、産業界のニーズに対する配慮、個々の学習プログラムと選択肢の供給、国内・国際協力など <u>教育の提供</u> 方法・教材・設備などの水準、教育工学の活用、教官の教授技術・学歴、教育関連の受賞歴、学生の評価、教授＝学習環境、学生支援など <u>教育評価とモニタリング</u> 過去五年の学位数・取得単位数、質・量・教育ニーズの相関に対する評価、学習成果（論文、試験）や諸活動の評価、学生からのフィードバックや他の情報の活用、卒業生の就職・評価など <u>教育の将来展望と開発計画</u>

6．結 論

フィンランドが導入したアウトプット重視の財政制度は、予算における研究・大学院教育の重視、国家目標や産業目標と財政の関連付け、包括予算による支出の規制緩和、実績に対する評価の実施とその教育省への報告の義務化にその特徴がある。これにより、パフォーマンス・コンポーネントや学位数というアウトプットをもとに算出される基本予算という形で業績志向の考え方が予算システムに反映されたことは、フィンランドの高等教育システムに評価と財政のリンクをもたらしした。しかし、教育省は、これを改善のための評価と分離し、それらを両立させる形で部分的にのみ取り入れた。それは、CoE 選定などにおいても同様で

あり、その選定プロセスにおいて、改善のために行われている評価が考慮されることはなかった。また、財政と関連付けられた評価についても、そのプロセスにおいて政府との交渉やピアによる質的評価を組み込むなどの工夫がなされた。

フンボルト型の大学に類型化されるフィンランドにおいて、予算配分における競争原理の導入を可能にした要因として、評価と財政の関連づけの限定的な導入とともに、国が、その教育文化的文脈に配慮し、自らの理想・価値・システムを堅持しながらも、中期計画の導入など、实际的で柔軟な対応を行っていたことが挙げられよう。教育省は、大規模な大学改革に着手しつつも、機会均等の観点から重視されてきた大学間の平等や授業料の無償制と給付奨学金による手厚い学生の生活保障など福祉国家的な制度的枠組み、単年度会計の原則、大学教職員の公務員としての身分保障、工科大学や経済大学などの単科大学を総合大学から分離するシステムなどについては、維持した。さらに、高等教育市場のグローバル化時代においてその量的拡大や制度上の国際的互換性の構築が求められる中でも、第二の高等教育機関である AMK を創設し、これを整備することによって、伝統的な大学教育を保護しようとしている。AMK の設立は、CoE 政策による優れた研究ユニットの保護とともに、大学を種別化から守る役割をも果たしている。このような形で制度化された「業績による運営」と呼ばれる新たな運営原則とアウトプット重視の新たな財政システムに対して、大学人は、総体として、高い満足感を示している（Hölttä&Rekila, 2002）。

日本では、1998年の大学審議会答申で大学評価の結果を財政配分に何らかの形で参考にするという考え方が示されて以来、それがまだ実施に移されていないにもかかわらず、様々な憶測と、大学評価に対する過剰な期待と反発を交えた反応を生み出すに至った。2004年度からは、いよいよ全ての国立大学が法人化され、中期目標・中期計画の達成度の評価と連動した形での財政配分の導入が進められようとしている。人口520万の小国家であることを踏まえて考える必要はあるが、フィンランドの大学は、明確な形で法人化しておらず、また、評価と財政配分とのリンクも非常に限定的でありながら、それでも多くの議論がなされながら、柔軟なシステム変更を進めてきている。そして、その大前提として、大学が産業界と深く関わり、社会に信頼されている。

高等教育の社会に対するフィードバックのあり方は一通りではない。全国立大学の一斉法人化というハードランディングに近い選択をし、他方で社会からの信頼獲得に手間取っている日本の高等教育の姿と、同じような大陸的な大学モデルから出発しながら、全く異なるアプローチで社会との連携・信頼獲得をなしえているフィンランドの姿を比較することは、評価と財政配分の今後を考える上で、大変興味深い。同時に、現時点で言えることとして、法人化、財政配分と評価のリンクという制度変更は、それ自体として何ら高等教育のアカウンタビリティの向上を保証するものではなく、むしろ、社会との一層の関係強化とその上での信頼獲得こそが、日本の高等教育において、今後目指されなければならないだろう。

【文 献】

- Ahola, Sakari. (1997) “ Different but Equal Student Expectations and the Finnish Dual Higher Education Policy”, *European Journal of Education*, Vol. 32, No.3, 1997, p.299.
- Baran H. et al. (2000) *Evaluation of Education and Research in Slavonic and Baltic Studies*, Publications of Finnish Higher Education Evaluation Council, Helsinki: EDITA.
- Campbell C. & Marijk van der Wende. (2000) *International Initiatives and Trends in Quality*

- Assurance in Quality Assurance for European Higher Education Exploratory Trend Report, ENQA(European Network for Quality Assurance in higher education) occasional papers.
- ENQA. (2001.4) "Follow-up on the Bologna declaration: a European quality assurance system", Newsletter, No4.
- ENQA. (2001.9) "Word from the chair", Newsletter, No.5.
- Finnish Higher Education Evaluation Council. (2000) Finnish Higher Education Evaluation Council Action Plan for 2000-2003.
- Finnish Higher Education Evaluation Council. (2001) Evaluation of Higher Education- the first four years.
- Hara, V., R. Hyvönen, D. Myers and J. Kangasniemi, eds. (2001) Evaluation of Education for the Information Industry, Helsinki: Oy Edita Ab, p.107.
- Hämäläinen K. & Ossis V. Lindqvist. (2001.3.19-22) Evaluating the Regional Role of Universities.
- Hämäläinen K. & Moitus S. (1999) "High-quality Education as the criterion for University Funding in Finland", Quality in Higher Education, Vol. 5, No. 1.
- Hämäläinen K. et al. (2001) Institutional Evaluations in Europe, ENQA Workshop Reports.
- Hämäläinen K. et al. (2001) Quality Assurance in the Nordic Higher Education accreditation-like practice-, ENQA occasional papers.
- Hara V., Hyvonen, R., D. Myers & J. Kangasniemi(eds.) (2000) Evaluation of Education for the Information Industry, Publications of Finnish Higher Education Council EDITA.
- Häyrinen-Alestalo, Marja. (1999) "The University under the Pressure of Innovation Policy Reflecting on European and Finnish Experience," Science Studies, Vol. 12, No.1, pp.44-69.
- Hölttä, Seppo. (1988) "Recent Changes in the Finnish Higher Education System", European Journal of Education, Vol. 23, Nos. 1/2.
- Hölttä, Seppo. (1995) Towards the Self-Regulative University, Joensuu: Joensuun yliopiston monistuskeskus.
- Hölttä, Seppo. (1998) "The Funding of Universities in Finland: towards goal-oriented government steering," European Journal of Education, Vol. 33, No. 1, pp.54-63.
- Hölttä, Seppo. (2000) "From Ivory Towers to Regional Networks in Finnish Higher Education," European Journal of Education, Vol.35, No.4, pp.465-474.
- Hölttä, S. & Malkii, P. (2000) "Response of Finnish higher education institutions to the national information society programme," Higher Education Policy, Vol.13, pp.231-243.
- Hölttä, S. & Pulliainen, K. (1991) "Management change in Finnish universities experiences of a pilot university", Higher Education Management, 3, pp.310-323.
- Huotari V. (1998) "Retrieving the university", Social Epistemology, Vol. 12, No. 1.
- Kells H.R. & Stenqvist P. (1994) Guide to Evaluation Processes in Finnish Higher Education Policy and Practice, Helsinki: Ministry of Education.
- IMD. (2000) The World Competitiveness Yearbook 2000.
- Kivinen O. & Rinne R. (1992) "Investment in Higher Education: The Finnish Experience," Higher Education Policy Vol.5, No. 2.
- Kivinen, Osmo & Risto Rinnne. (1996) "The Problem of Diversification in Higher Education: Countertendencies Between Divergence and Convergence in the Finnish Higher Education System Since the 1950s," in V. Lynn Meek and Leo Goedegebuure (eds.), The Mockers and Mocked: Comparative Perspectives on Differentiation, Convergence and Diversity in Higher Education, Guildford: IAU Press and Pergamon, pp.95-116.

- Kuikka, Martti T. (1993) *Suomalaisen koulutuksen vaiheet*, Helsinki: Otava.
- Lestinen, Leena. (1988) *Higher Education and Research in Finland*, Helsinki: Yliopistopaino.
- Malkamäki, Ulla, Tuula Aarnio, Annamaija Lehvo and Anneli Pauli. (2001) *Centre of Excellence Policies in Research: Aims and Practices and Regions*, Helsinki: Academy of Finland.
- Määttä, Pentti. (2001) "Doctoral Studies in the 1990s: From Elite to Mass Training?" in Jussi Välimaa (ed.), *Finnish Higher Education in Transition: Perspectives on Massification and Globalisation*, Jyväskylä: Er-paino Ky.
- Middlehurst R. (2001) *Quality Assurance Implication of New Forms of higher education*, ENQA occasional papers.
- Ministry of Education, Department for Education and Science. (2000) *Management by Results in Higher Education*.
- Ministry of Education, Department for Higher Education and Research. (1990) *Higher Education and Employment: The Changing Relationship*, The Finnish National Report Prepared for OECD, Helsinki: Government Printing Centre.
- Ministry of Education. (1997) *Strategy for the evaluation of education*.
- Ministry of Education. (1968, 1973, 1983, 1988) *Higher Education & Research in Finland 1968, 1973, 1983, 1988*.
- Ministry of Education. (1994, 1996, 1998, 2000) *Higher Education Policy in Finland*.
- Ministry of Education. (2000) *Education and Research 1999-2004: Development plan*.
- Ministry of Education, Department for Education and Science Policy University Division. (1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2002) *Finnish Universities 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2002*.
- Noden, P., Nienemen, M., Kaukonen, E. & West, A. (1999) *External Evaluation and the Funding of Universities: a comparison of the UK and Finland*, European Journal of Education, Vol. 34, No. 3, pp. 356-371.
- Opetusministeriö (1996) *Yliopistojen tulosohjauksen kehittäminen: Yliopistolaitoksen tulosohjauksen kehittämistyöryhmän raportti*, Helsinki: Opetusministeriön työryhmien muistioita.
- Parjanen, Matti, and Ossi Tuomi. (2001) *Finnish Local Features and transferability in widening access*. Paper presented.
- Pirinen, Pekka. (2000) *Polytechnics and Universities Similar or Different?: Views of Four Polytechnic Graduates Studying at the University*, Jyväskylä: Koulutuksen Tutkimuslaitos, Jyväskylän Yliopisto,.
- Piesanen, Ellen. (1998) "The Finnish Open University as Young Adults Testing Arena," *Higher Education Management*, Vol.10, No.3, pp.137-151..
- Pietarinen, Anja. (1989) *Higher Education in Finland: Guide for Foreign Students 1989*, Helsinki: Yliopistopaino, 1989.
- Raivola Reijo. (1996) *The Changing Framework for academic Professions*.
- Raivola Reijo. (1990) "The Binary System The Solution for post-secondary education?" *European Education* 1991-92 Winter, pp.62-73.
- Raivola Reijo. (?) *Knowledge, Skills and Knowhow in the information society*.
- Academy of Finland, *Research in Finland*, Helsinki:
- Suomen Akatemia. (1997) *National Strategy for Centres of Excellence in Research*, Helsinki: Edita, 1997.

The Academy of Finland. (1998) National Strategy for Centres of Excellence in Research, Helsinki: EDITA.

Välimaa, Jussi. (2001) "A Historical Introduction to Finnish Higher Education" in Jussi Välimaa (ed.), Finnish Higher Education in Transition: Perspectives on Massification and Globalisation, Jyväskylä: Er-paino Ky, pp.13-53.

渡邊あや(2000)「フィンランドにおける高等教育評価の現状と課題」『教育学研究紀要』第46巻第一部, 529-533頁。

[ABSTRACT]

Linkage between University Evaluation and Financial Allocation in Finland

YONEZAWA Akiyoshi*

WATANABE Aya†

This paper aims to describe the link between university evaluation and financial allocation in Finland, and to know discuss how Finland developed a funding system while maintaining the traditional concept of university, which is the “Humboldtian” model. To begin with, the social and historical backgrounds of Finnish universities are laid. Then, the financial allocation model, university evaluation, and the Centre of Excellence policy in Finland are respectively outlined and discussed in detail. Finally, the implication(s) to Japanese Higher Education Policy is given.

The Finnish financial allocation system is characterized as follows:

- 1) gives importance on research and researcher training (graduate school education) on budgeting,
- 2) links the national and industrial goals with financial allocation,
- 3) deregulates the use of budget by introducing block-grant model, and
- 4) evaluates and reports the results to the Ministry of Education.

While the result-oriented funding system is established with those characteristics, and produced the link between university evaluation and financial allocation, the Ministry distinguished it from “the evaluation for improvement”.

In a country like Finland, wherein higher education system follows the “Humboldtian” model, what are the factors that lead financial allocation system to include the principles of competition? There are three possible answers; 1) the limited orientation on financial allocation linking with university evaluation; 2) the practical and flexible attitudes of the government; 3) firm and stable reliance of society to universities which is based on the cooperation between industry and university. The latter should be taken into consideration by the Japanese higher education in the future.

* Postdoctoral Fellow, Japan Society for the Promotion of Science

† Associate Professor, Faculty of University Evaluation and Research, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation